



HINO Report

2006年4月1日から2007年3月31日まで





株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より当社の事業活動にご理解とご協力、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

2006年度の動きの中で最も重要なことのひとつに、当社の海外事業がようやく黒字転換したことが挙げられると、私は考えています。排出ガス規制需要の落ち着きを受けて、国内需要がやや減少した分を、海外での業績が埋め合わせてくれたという意義は確かにあります。しかし、私が強調したいのは、『世界のHINO』を目指して積み重ねてきた成果が、目に見える形として現れてきたということです。安全、環境、エネルギーの分野における新技術や、当社のDNAである高度なものづくりの技術が、世界中の人々のお役に立てる段階に入ってきたのです。

普通トラック部門で永く国内販売No.1を維持してきた当社ですが、小型トラックも含めた全トラック部門での絶対的なシェアを目指すとともに、今後も一層活躍の場を世界に広げ、世界中のお客様に支持していただけるHINOを目指してまいります。

日野自動車株式会社

代表取締役社長 兼 執行役員 **近藤 詔治**

Vision_01

日本の日野から世界のHINOへ

現地のニーズにマッチした適格車両の投入、より多くの国や地域でご利用いただけるための原価低減、そしてアフターサービスまで含めた販売網の整備。海外での事業展開ではこれら3つの要素が重要になります。特に、多彩な用途、また文化や習慣からくる多様なニーズに応える多品種少量生産と原価低減の両立が、メーカーにとって極めて高いハードルであるのは事実です。

当社ではものづくりの知恵を結集してこの課題に挑戦しています。開発の段階から世界のマーケットを見据えたものづくりを推し進め、世界中のより多くの人々にHINOブランドのトラック・バスを、その利便性をさらに高めて提供していきます。



パキスタンを走る
日野のトラック

Vision_02

普トラNo.1から全トラNo.1へ

普通トラック(大型・中型トラック)国内販売実績で34年間トップを守り続けてきたことは大きな意義があります。また、99年に本格参入した小型トラックの13.8%というシェアも一定の評価ができる数字だと考えます。しかし、これらの実績は当社としてまだ満足できるものではありません。

小型トラックを含めた全トラック部門で、圧倒的なシェアを確保すること。それがHINOが目指す姿です。そのためには、お客様からより一層信頼していただくことが重要です。販売からサービス、保険まで、お客様のニーズにきめ細かく対応する総合営業体制を確立するとともに、安全や環境などお客様が直面する課題の解決を支援するお役立ち活動を強力に推進してまいります。



新長期排出ガス規制適合の大型
トラック「日野プロフィア」(左)
と「日野レンジャー」(右)



HINO 先進技術特集

日本を代表するトラック・バスメーカーとして、世界への飛躍を目指す日野自動車。

明日の社会に貢献すべく、安全、環境、エネルギーに技術と知恵を注ぎ、
総合トラック・バスメーカーのフロントランナーとして走り続けています。



長年にわたる交通事故の分析から、安全を実現するための重点項目が明らかになってきました。

日野自動車では、大型車の追突、大型車と乗用車の正面衝突、大型車の対人事故、さらに小型トラックなどの交差点周りでの事故の4つを重点取り組み分野として設定し、「交通事故死傷者ゼロ」の実現に向けた積極的な技術開発に力を注いでいます。

小型トラックによる交差点での事故を未然に防ぐために

ワイドビューピラー、ワイドビューミラー

小型トラックに代表される市街地を走行する商用車の事故の多くが、交差点周りで発生しています。原因の一つが、右折・左折時の「視界」の問題。これらを解決するため、「ワイドビューピラー」「ワイドビューミラー」を日野デュトロにオプションとして設定しました。



【ワイドビューピラー】
ピラーを極力細くすることで、ピラーが透けて見えるような効果を狙ったもの



左目で見える領域

右目で見える領域

両目で見える領域

大型トラックによる事故被害を軽減する取り組み

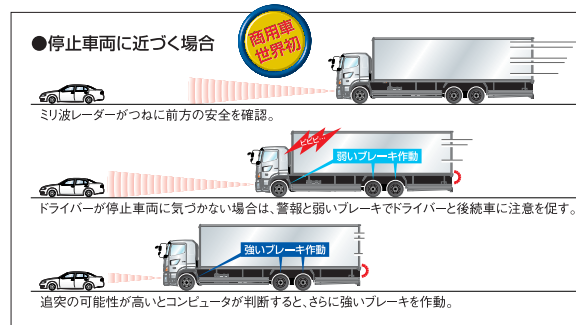
プリクラッシュセーフティ(PCS)

大型トラックが関連する事故の分析から、追突時の衝突被害を軽減する「プリクラッシュセーフティ(PCS)」搭載車型を拡大しています。ドライバーへの注意喚起と自動ブレーキによって事故被害を軽減するPCSは、日野自動車が商用車として世界で初めて商品化したものです*。システム全体としてさらに効果を高めるため、引き続き研究開発を行っています。

※トヨタ自動車と共同開発



日野プロフィアにてPCSの効果を体験してもらおう試乗会を開催



+ COLUMN_HINO



技術研究所 車両研究室 室長
榎本 英彦

長年にわたり安全技術に取り組んできましたが、自分たちの仕事の成果が、交通事故の低減というカタチとして見えるようになってきました。「死者ゼロ」も夢ではない、確かな目標域に入ってきたと実感しています。

環境問題への取り組みは、自動車メーカーとして最優先課題のひとつです。

日野自動車はクリーンディーゼルエンジンの開発について、つねにフロントランナーとして取り組んできました。

その取り組みは、エンジンなどの車両本体にとどまらず、環境運転を支援するシステムや外部電源式の冷暖房システムなど幅広い分野に及びます。

新長期(平成17年)排出ガス規制対応

小型トラック「日野デュトロ」

全車種に電子制御可変ノズルターボなどを進化させた新エンジンを搭載、新長期(平成17年)排出ガス規制をクリアした新型「日野デュトロ」を発売しました。規制値に対してNOx、PMの排出量を10%以上低減したことで、国土交通省低排出ガス車認定制度「低排出ガス重量車」にも適合しています。

さらに、「日野デュトロハイブリッド」では、小型トラックとして初めて平成27年度燃費基準も達成しました。これはハイブリッド車としても初めての基準達成です。



日野デュトロ ハイブリッド

省燃費運転をサポートすることで環境にやさしく

「日野ドライブマスターPRO」

環境性能に優れた自動車をつくっても、ドライバーの運転の仕方によって燃費結果に大きな違いが生じます。日野自動車では、ドライバーの省燃費運転をサポートする「日野ドライブマスターPRO」を商品化しました*。日野車の車両制御信号を取り込むことで、車両状況をリアルタイムに解析し、運転中のドライバーへ音声とディスプレイでの適切なアドバイスを実現。また、メモリーカードに記録した運行データより、運行後の管理者などによる的確な指導も可能です。

※ミヤマ、住友商事との共同プロジェクトによる商品化

環境とドライバーにやさしい冷暖房システム

「外部電源式アイドリングストップ冷暖房システム」

都市間輸送を支える大型トラックでは、ドライバーの仮眠・休憩時などのキャビン内冷暖房のため、やむを得ずエンジンを掛けたまま待機するケースがあります。CO₂などの温室効果ガス排出量の低減のため、エンジンを切っても車内空調を可能にする「外部電源式アイドリングストップ冷暖房システム」の実用化を目指しています*。

実証試験ではCO₂排出量で約97%減、燃料消費コストで約98%減という試験結果が得られました。

※東京電力株式会社との共同による開発・実験



+ COLUMN_HINO

商品企画部 技術企画室長
長谷部 透

技術はどんどん高めていかねばなりません。しかし同時に、普及させることも重要です。私たちには社会に貢献しているという強い自負があります。お客様が胸を張って「世の中に貢献している」と言えるような商品づくりに努めてまいります。

環境に関わる課題と表裏一体といえるのが、エネルギーの問題です。

化石燃料の将来的な枯渇に対応すべく、代替エネルギーへの対応、できる限りエネルギー消費量を抑えたハイブリッド車の開発など、エネルギーについての課題にも多角的な取り組みを進めています。

これらの取り組みは、環境課題の向かうべき方向にもつながっていく重要なものです。

日野自動車は東京都、新日本石油、トヨタ自動車とともに

第二世代バイオディーゼル燃料実用化へ

東京都は2007年1月、カーボンマイナス都市づくり推進本部を設立し、大幅なCO₂削減を目指す「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」をスタートさせました。その第一弾として、日野自動車は東京都、新日本石油、トヨタ自動車とともに「第二世代バイオディーゼル燃料実用化共同プロジェクト」に参加しています。

揮発油などの品質の確保などに関する法律で、軽油に混ぜて使用できるバイオ原料油は5%までとされてきました。プロジェクトでは、この上限を超えて軽油に混ぜて使用できる第二世代バイオディーゼル燃料について、環境性能の確認や、都営バスによるデモ走行、国内での供給体制の検討などを行います。

これまで使用されることのなかった新たな燃料による車両への影響を検証するとともに、新燃料に対応するエンジンのチューニングなど、実証的な研究を進めます。

EV走行時間を増大する

「IPTハイブリッドバス」実用試験

国土交通省が進める「第二世代低公害車開発・実用化促進事業」の一環として、「IPT[※]ハイブリッドバス」の実用化に取り組んでいます。すでに都市内実路の試験に加え、山岳路想定試験も実施し、実稼働に向けてのステップを踏み出しました。

「IPTハイブリッドバス」は、通常は外部電力を急速充電してモーターによるEV走行を行い、充電量が低下した場合のみパラレルハイブリッド走行を行うことで、エネルギー消費量の削減、排ガスの清浄化に加え、CO₂排出量も大幅に低減できるシステムを持つバスです。実験ではCO₂排出量約50%低減という成果も得られています。

※Inductive Power Transfer(非接触で大電力充電が可能なシステム)の略



+ COLUMN_HINO

技術研究所 車両研究室
FC開発グループ 主管

井上 昌三

地道な努力の積み重ねが不可欠な研究開発の仕事では、「自分の仕事は地球環境やエネルギー問題につながるんだ」という、高いモチベーションをもって、日々の業務に取り組んでいます。

「日野ポンチョ」に 電子制御式5速オートマチック車を追加設定

小型路線バス「日野ポンチョ」に“電子制御式5速オートマチックトランスミッション”車を追加設定しました。ストップ＆ゴーの多い路線で使用されることの多いコミュニティバスの、ドライバーの運転に関わる負担を軽減し、安全と乗客へのサービスに力を注いでほしいというコンセプトです。



小型路線バス「日野ポンチョ」
2006年度グッドデザイン賞を受賞



ドライバーの運転に関
わる負担を軽減



乗り降りしやすい低い
床、客室フロアの80%
以上を占めるフルフラッ
トスペースなどのユニ
バーサルデザイン

神戸中古車センターを開設

2006年12月、兵庫県神戸市に日野ユートラック株式会社「神戸中古車センター」を開設。これまで運営してきた東京都瑞穂町の中古車センターと合わせて、国内2拠点体制で、中古車の販売を促進します。



中古車ビジネスをコア事業として拡大する
ことを目的とした「神戸中古車センター」

神戸研修センターを開設

神戸中古車センター敷地内に、日野グループ全体のサービス技術力のさらなる向上を目指すため、「神戸研修センター」を開設。複数配置した整備用レーンを活用し、国内販売会社のサービスエンジニアを対象に実技研修、セミナーなどを行います。



国内販売会社のサービス対応力向上を推進
し、お客様満足度のさらなる向上のために

日野自動車トピックス

Topics_04

トヨタ受託車生産累計1千万台を達成

2006年12月11日、トヨタ自動車からの受託生産車として1千万台目となる記念すべき「FJクルーザー」が、羽村工場のラインから発進しました。トヨタ受託車生産は1967年に始まり、以後ハイラックスピックアップ、T-100、ダイナなど多くの車種を生み出してきました。



式典では、次なる目標計2千万台に向け、職場代表らが決意を表明しました

日野自動車トピックス

Topics_05

カナダで北米専用車の現地組立を開始

北米専用トラックの組立工場として、年間生産能力2,000台のカナダ工場をオンタリオ州に開設、2006年4月より稼働しました。カナダでのトラック事業の本格的な拡大を目的とし、お客様への納期短縮など、サービス向上に努めます。



北米での組立拠点は、米国カリフォルニア州TABC社（トヨタ自動車の現地生産拠点）と合わせて2つに

日野自動車トピックス

Topics_06

スカニア販売網を活用し、韓国市場に日野中型トラックを投入

提携先であるスウェーデン・スカニア社の韓国現地法人、韓国スカニア社の販売ネットワークを利用し、日野製中型トラックを2007年4月より販売開始しました。販売したのは積載量4.5トンクラスの「日野レンジャーFD」をベースに、左ハンドル化や排出ガス規制対応などを韓国の国内法規に適合させたものです。

日野自動車トピックス

Topics_07

アーカンソー工場、稼働開始

米子会社である日野モータース・マニュファクチュアリングU.S.A.は、アーカンソー州マリオン市に建設していた工場を完成させ、2006年10月よりデフ、リアアクスル、サスペンション関係部品の生産を開始。米国における日野自動車のトヨタ事業のひとつの柱として、成長させてまいります。



生産能力は年間約30万台

日野自動車トピックス

Topics_08

パリダカ17年連続完走を達成
排気量10リッター以下クラスで優勝

世界で最も過酷といわれるパリダカ（ユーロミルホー・ダカールラリー2007）。2007年1月6日から21日まで、ポルトガルのリスボンからセネガルのダカールに至る、6カ国を舞台に繰り広げられました。日野チームスガワラの「日野レンジャー」が10リッター以下クラスで「1、2フィニッシュ」を達成しました。

「参戦以来の17年連続完走」「カミオン部門排気量10リッター以下クラスで優勝」の日野チームスガワラと日野レンジャー

カミオン部門 総合順位	ドライバー（メーカー）
1	ステイシー（マン）
2	マルデーブ（カマス）
3	ロブライス（タトラ）
4	バンギンケル（ジナフ）
5	テ・アヴェゼベド（タトラ）
6	ジャックコット（マン）
7	レシェニコフ（カマス）
8	ブロー（ジナフ）
9[1]	菅原照仁（日野）
13[2]	菅原義正（日野）

※【】内は排気量10リッター以下クラス順位

2006年度の業績のご報告

ポイント

- 国内普通トラックでは、シェアおよび登録台数が34年間No.1を達成。
- 海外事業では、米国および中南米で販売台数を伸ばし、過去最高を達成。

連結

売上高	12,876億円
営業利益	367億円
当期純利益	200億円

単独

売上高	9,766億円
営業利益	259億円
当期純利益	165億円

当期の概況

当社主力製品の国内普通トラック(大型・中型トラック)市場につきましては、2003年から続くディーゼル排ガス規制による代替需要が期中に一巡したことから、年後半より需要が減少しましたが、上半期の需要増により当期の総需要としては前期並みの105千台となりました。一方、小型トラック市場におきましては、総需要は120千台と前期に比べ3千台(3.2%)の増加となりました。

国内トラック・バスの売上台数につきましては、51千台と前期に比べ4千台(△8.7%)減少いたしました。一方、海外トラック・バスの売上台数につきましては、米国および中南米で売上台数を伸ばしたことから過去最高の50千台を達成し、前期を5千台(10.9%)上回りました。その結果、国内、海外を合わせたトラック・バスの総売上台数は前期並みの102千台となりました。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ハイラックスピックアップ」が2005年6月末で生産を終了しましたが、2006年1月から羽村工場で「FJクルーザー」の生産が開始され、好調な販売を反映し安定し

た生産が続いております。その結果、総生産台数は203千台と前期に比べ14千台(7.6%)増加いたしました。

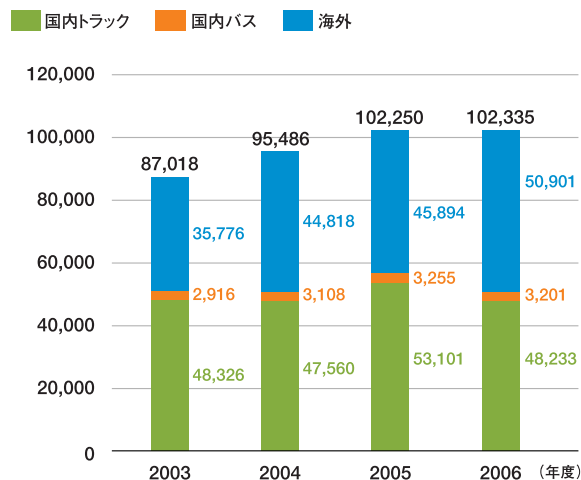
以上、当期は、海外、トヨタ事業を中心に売上台数が増加したことにより、売上高は1兆2,876億68百万円と前期に比べ906億95百万円(7.6%)の増収となりました。一方、損益面におきましては、国内トラックの売上減と新製品・新技術の開発などの原価増により、営業利益は367億1百万円と前期に比べ38億20百万円(△9.4%)の減益となりました。また当期純利益は200億59百万円と前期に比べ86億45百万円(△30.1%)の減益となりました。

今後、日本経済は、好調な企業業績による設備投資の拡大と雇用・所得環境の改善による個人消費の増加により、民間需要中心に緩やかな拡大基調を辿ると見込まれますが、一方で、原油、原材料などの価格の上昇など懸念材料もあることから、当社といたしましては、景気の状態を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

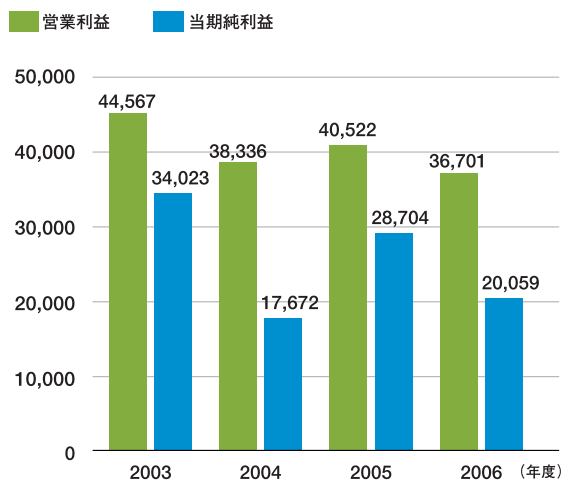
このような状況ですが、今後とも一層の合理化を進め、経営体質の強化、業績の向上に取り組んでまいります。

財務ハイライト(連結)

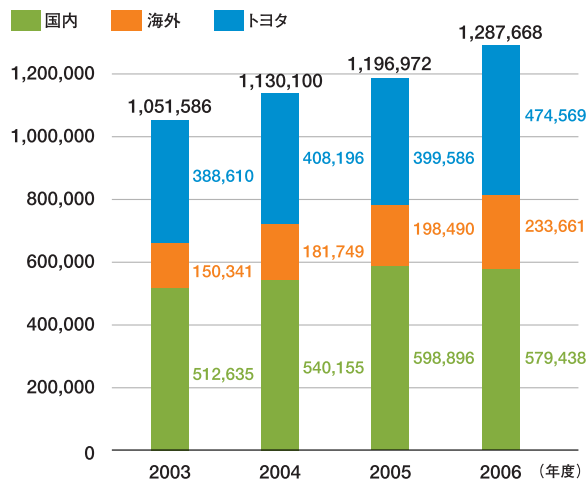
トラック・バス売上台数 (単位:台)



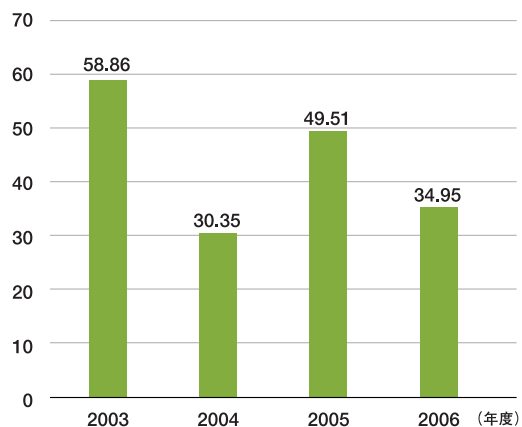
営業利益・当期純利益 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



1株当たりの当期純利益 (単位:円)



連結貸借対照表

(百万円)

科 目	2006年度 (2007年3月31日現在)	2005年度 (2006年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	411,662	432,979
現金及び預金	28,696	37,398
受取手形及び売掛金	264,141	268,111
たな卸資産	93,534	99,829
繰延税金資産	14,844	14,784
その他	14,498	17,357
貸倒引当金	△ 4,053	△ 4,502
固定資産	496,315	479,937
有形固定資産	354,979	341,258
建物及び構築物	109,157	102,678
機械装置及び運搬具	105,478	95,772
工具器具備品	17,744	18,561
リース資産	9,749	5,117
土地	96,067	94,770
建設仮勘定	16,781	24,358
無形固定資産	22,385	18,219
投資その他の資産	118,950	120,459
投資有価証券	108,412	109,521
長期貸付金	3,644	4,801
繰延税金資産	2,744	1,790
その他	10,048	11,823
貸倒引当金	△ 5,898	△ 7,476
資産合計	907,977	912,916

(百万円)

科 目	2006年度 (2007年3月31日現在)	2005年度 (2006年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	476,705	477,445
支払手形及び買掛金	192,049	194,135
短期借入金	135,965	162,292
コマーシャルペーパー	39,000	37,000
一年内返済予定の長期借入金	27,753	5,334
未払金	10,496	10,111
未払法人税等	6,262	12,770
賞与引当金	4,383	4,266
役員賞与引当金	370	—
製品保証引当金	10,633	7,733
その他	49,793	43,801
固定負債	125,307	143,300
長期借入金	43,842	63,740
繰延税金負債	17,181	20,217
土地再評価に係る繰延税金負債	3,732	3,753
退職給付引当金	36,639	36,188
その他	23,912	19,399
負債合計	602,013	620,745
(純資産の部)		
株主資本	256,728	242,437
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,309	64,307
利益剰余金	120,026	105,702
自己株式	△ 325	△ 289
評価・換算差額等	32,713	34,568
その他有価証券評価差額金	33,388	37,006
土地再評価差額金	1,547	1,529
為替換算調整勘定	△ 2,222	△ 3,966
少数株主持分	16,522	15,164
純資産合計	305,964	292,170
負債純資産合計	907,977	912,916

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 2006年5月1日より会社法が施行されたことに伴い、表示方法を変更しています。なお、2005年度(2006年3月31日現在)の数値は、比較の便宜上新表示に組替えています。

連結損益計算書

(百万円)

科 目	2006年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	2005年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)
売上高	1,287,668	1,196,972
売上原価	1,105,994	1,020,985
売上総利益	181,674	175,986
販売費及び一般管理費	144,972	135,464
営業利益	36,701	40,522
営業外収益	7,430	6,734
営業外費用	7,290	5,125
経常利益	36,841	42,131
特別利益	1,342	3,725
特別損失	3,640	3,514
税金等調整前当期純利益	34,542	42,341
法人税等	13,441	12,601
少数株主利益	1,042	1,035
当期純利益	20,059	28,704

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 2006年5月1日より会社法が施行されたことに伴い、表示方法を変更しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科 目	2006年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	2005年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	78,681	55,145
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 56,873	△ 49,939
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 30,562	△ 7,706
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 181	460
現金及び現金同等物の 減少額	△ 8,937	△ 2,040
現金及び現金同等物の 期首残高	36,890	38,931
現金及び現金同等物の 期末残高	27,953	36,890

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 2006年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

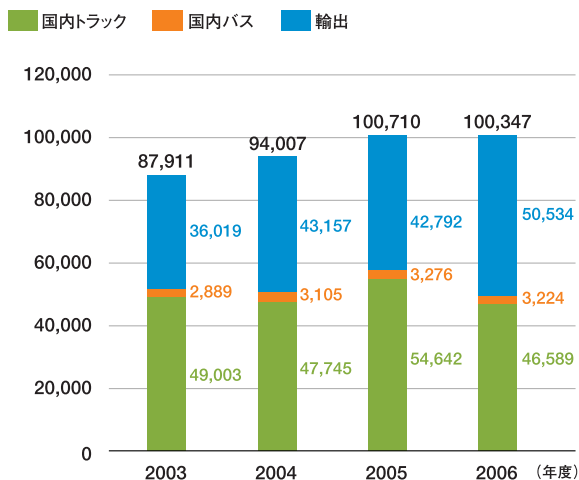
(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	72,717	64,307	105,702	△ 289	242,437	37,006	1,529	△ 3,966	34,568	15,164	292,170
当期変動額											
剰余金の配当			△ 5,167		△ 5,167						△ 5,167
役員賞与の支給			△ 323		△ 323						△ 323
土地再評価差額金の取崩			△ 18		△ 18						△ 18
当期純利益			20,059		20,059						20,059
自己株式の取得				△ 42	△ 42						△ 42
自己株式の処分		2		1	3						3
持分法の適用範囲の変動			△ 227	5	△ 221						△ 221
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 3,617	18	1,744	△ 1,855	1,358	△ 496
当期変動額合計	—	2	14,323	△ 35	14,290	△ 3,617	18	1,744	△ 1,855	1,358	13,793
当期末残高	72,717	64,309	120,026	△ 325	256,728	33,388	1,547	△ 2,222	32,713	16,522	305,964

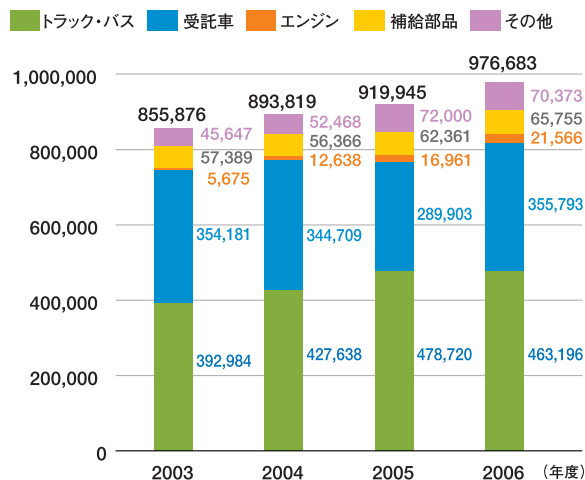
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

財務ハイライト(単独)

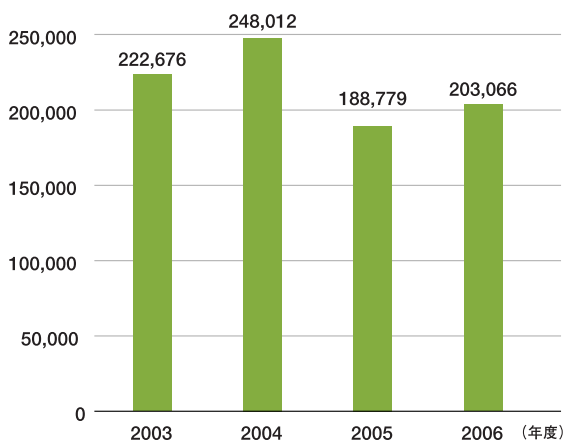
トラック・バス出荷台数 (単位:台)



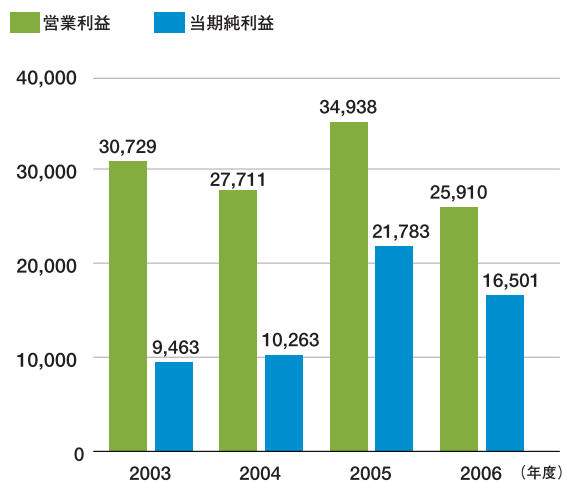
売上高 (単位:百万円)



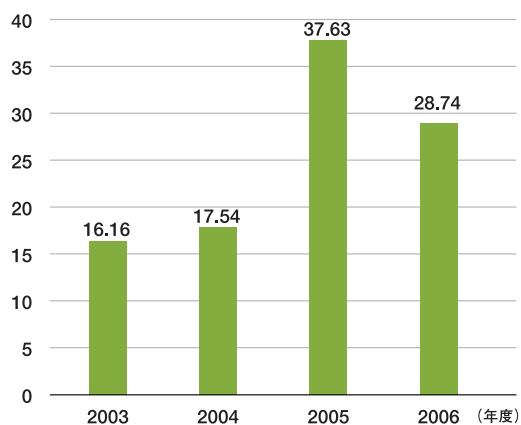
受託車生産台数 (単位:台) (海外生産用部品は除く)



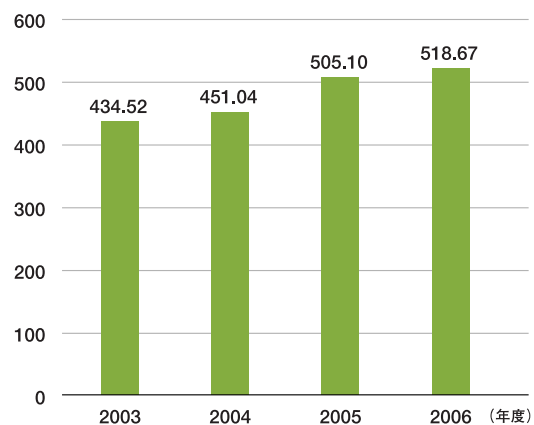
営業利益・当期純利益 (単位:百万円)



1株当たりの当期純利益 (単位:円)

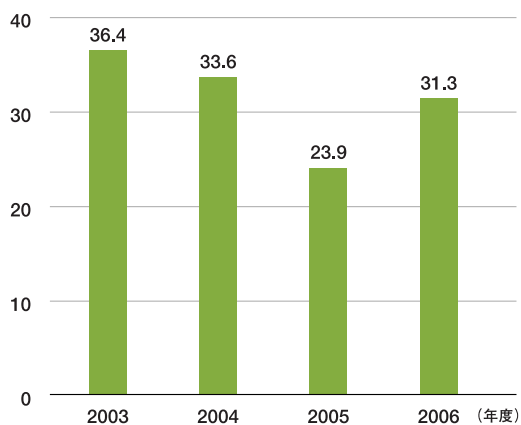


1株当たり純資産 (単位:円)

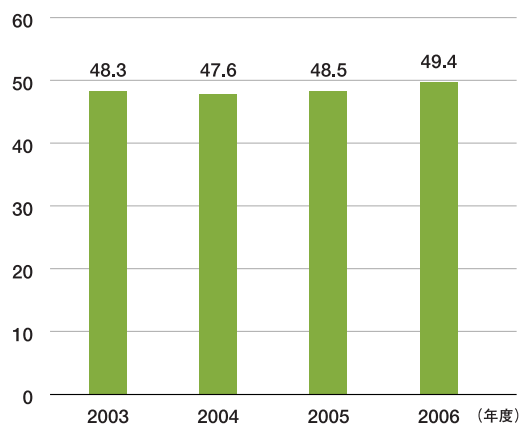


(注) 2003～2005年度については、従来の「1株当たり株主資本」を記載しています。

配当性向 (単位:%)



自己資本比率 (単位:%)



(注) 2003～2005年度については、従来の「株主資本比率」を記載しています。

単独貸借対照表

(百万円)

科 目	2006年度 (2007年3月31日現在)	2005年度 (2006年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	260,892	251,200
現金及び預金	5,371	6,791
受取手形及び売掛金	182,970	173,946
たな卸資産	36,354	36,851
繰延税金資産	9,318	9,065
短期貸付金	20,370	15,260
その他	6,799	9,432
貸倒引当金	△ 292	△ 147
固定資産	341,542	347,082
有形固定資産	160,572	165,609
建物及び構築物	55,005	55,543
機械装置及び運搬具	58,008	58,847
工具器具備品	11,436	12,712
リース資産	0	7
土地	28,238	32,049
建設仮勘定	7,882	6,448
無形固定資産	20,961	16,772
投資その他の資産	160,008	164,700
投資有価証券	68,602	74,075
関係会社株式	70,161	67,925
出資金	2	2
関係会社出資金	2,110	2,110
長期貸付金	18,262	19,097
その他	7,417	7,534
貸倒引当金	△ 6,548	△ 6,045
資産合計	602,435	598,282

(百万円)

科 目	2006年度 (2007年3月31日現在)	2005年度 (2006年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	233,113	213,206
支払手形及び買掛金	122,515	127,016
短期借入金	1,000	—
コマーシャルペーパー	39,000	37,000
一年内返済予定の長期借入金	23,002	862
未払金	6,193	7,357
未払費用	26,238	21,187
未払法人税等	2,998	10,363
役員賞与引当金	160	—
製品保証引当金	10,633	7,733
その他	1,371	1,684
固定負債	71,552	94,893
長期借入金	38,780	60,237
繰延税金負債	14,115	16,782
退職給付引当金	18,657	17,794
その他	—	80
負債合計	304,666	308,099
(純資産の部)		
株主資本	269,496	258,378
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,307	64,307
利益剰余金	132,744	121,588
自己株式	△ 272	△ 234
評価・換算差額等	28,271	31,804
その他有価証券評価差額金	28,271	31,804
純資産合計	297,768	290,183
負債純資産合計	602,435	598,282

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 2006年5月1日より会社法が施行されたことに伴い、表示方法を変更しています。なお、2005年度(2006年3月31日現在)の数値は、比較の便宜上新表示に組替えています。

単独損益計算書

(百万円)

科 目	2006年度	2005年度
	(自2006年4月1日 至2007年3月31日)	(自2005年4月1日 至2006年3月31日)
売上高	976,683	919,945
売上原価	860,805	806,145
売上総利益	115,878	113,800
販売費及び一般管理費	89,967	78,861
営業利益	25,910	34,938
営業外収益	5,540	5,106
営業外費用	2,793	1,503
経常利益	28,658	38,541
特別利益	523	709
特別損失	3,739	6,088
税引前当期純利益	25,442	33,162
法人税等	8,941	11,378
当期純利益	16,501	21,783

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 2006年5月1日より会社法が施行されたことに伴い、表示方法を変更しています。

単独株主資本等変動計算書 2006年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
前期末残高	72,717	64,307	121,588	△ 234	258,378	31,804	31,804	290,183
当期変動額								
剰余金の配当			△ 5,167		△ 5,167			△ 5,167
役員賞与の支給			△ 178		△ 178			△ 178
当期純利益			16,501		16,501			16,501
自己株式の取得				△ 38	△ 38			△ 38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 3,532	△ 3,532	△ 3,532
当期変動額合計	—	—	11,156	△ 38	11,117	△ 3,532	△ 3,532	7,585
当期末残高	72,717	64,307	132,744	△ 272	269,496	28,271	28,271	297,768

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要 / 株式の状況

会社概要

日野自動車株式会社 HINO MOTORS, LTD.	
創 業	明治43年
設 立	昭和17年5月1日
資 本 金	72,717,284,641円
従業員数	9,980名
製 品	トラック・バス、各種特殊自動車、小型商業車、乗用車、各種エンジン
事 業 所	本社・日野工場 東京都日野市日野台3丁目1番地1 〒191-8660 電話(042)586-5111 羽村工場 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1 〒205-8660 電話(042)579-0411 新田工場 群馬県太田市新田早川町10番地1 〒370-0344 電話(0276)56-5111 田町事務所 東京都港区芝4丁目11番3号 〒108-0014 電話(03)3456-8811

株式の総数・株主数・大株主 (2007年3月31日現在)

株式の総数 発行可能株式総数 1,400,000,000株

発行済株式の総数 574,580,850株

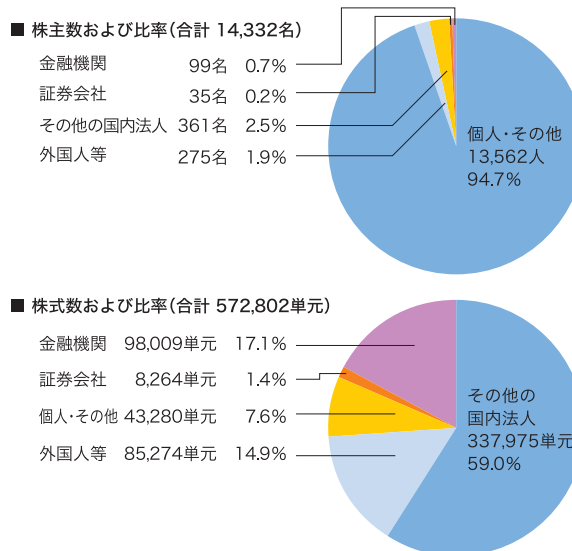
株 主 数 17,735名(前期比554名減)

大 株 主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
トヨタ自動車株式会社	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,533	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,599	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	10,031	1.7
デボジタリーノミニーズインコーポレーション	9,344	1.6
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツ クライアントメロンオムニバスユーザーエスベンション	6,109	1.0
東京海上日動火災保険株式会社	6,104	1.0
株式会社竹中工務店	5,562	0.9
ドイチェンバンクトラストカンパニーアメリカズ	5,263	0.9
メロンバンクトリートリークライアンツオムニバス	5,052	0.8

(注) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式の分布状況 (2007年3月31日現在)



(注)

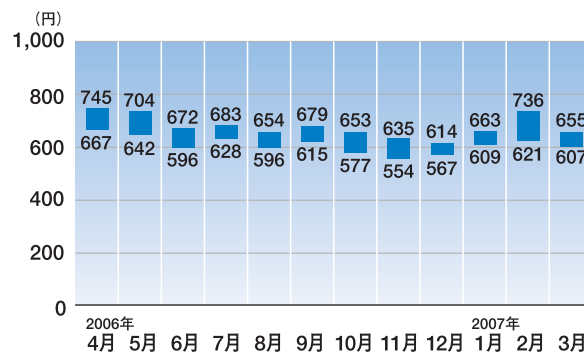
1. 上記株主数、株式数には、単元未満株主3,403名、単元未満株式1,778,850株は含まれておりません。

2. 「個人・その他」には、自己株式が484単元含まれております。

また、1. の単元未満株式には自己株式が693株含まれております。

3. 「その他の国内法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元株含まれております。

株価の推移



取締役・監査役／株主メモ

取締役・監査役 (2007年6月26日現在)

代表取締役会長	蛇川 忠暉	* 専務取締役	市川 正和	常勤監査役	瀬沼 昭
* 代表取締役社長	近藤 詔治	* 専務取締役	井上 俊紀	常勤監査役	荻野 明彦
* 取締役副社長	白井 芳夫	* 専務取締役	藤井 恒彦	監査役	辻井 昭雄
* 取締役副社長	杉崎 慎一郎	* 専務取締役	笠井 学	監査役	石坂 芳男
* 取締役副社長	萩原 文二	* 専務取締役	岡崎 清英	監査役	池淵 浩介
* 取締役副社長	山本 隆彦	* 専務取締役	藤本 慎治		

(*は、執行役員を兼務)

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 ☎0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式に関するお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットにより24時間承っております。 ☎0120-244-479 ホームページアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/
株式に関する手数料	名義書換 無料 株券再発行 1枚につき210円(消費税額を含む)
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
証券コード	7205
上場取引所	東京、名古屋各証券取引所
1単元の株式数	1,000株

〈お知らせ〉 配当金のお受け取りに際しては、郵便貯金口座への振込みサービスもご利用いただけます。
お手続きをご希望の株主様は三菱UFJ信託銀行証券代行部(☎0120-232-711)までお問い合わせください。



日野自動車株式会社



この印刷物は、有害廃液を排出しない「水なし印刷」方式を採用しています。またインキには、VOC(揮発性有機化合物)成分フリーのインキを使用しています。